

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	コミュニティ情報発信支援事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動振興担当係長 浜島吉孝
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	コミュニティ	コード	5 1 3
	項				単位施策(中)	コミュニティ活動の支援	コード	5 1 3 1
		参加と協働			単位施策(小)	コミュニティ意識高揚の支援	コード	5 1 3 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内26行政区及び124町内会		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	区・町内会等の会員相互の連帯意識や自治意識の高揚が図られる。			
1-5 事務事業の内容	区や町内会による、情報誌、回覧、インターネットのホームページなど、独自の情報発信を支援する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	各区・町内会の情報発信方法の把握(アンケート調査の実施)	積極的な情報発信がますます求められている。		積極的な情報発信がますます求められている。	
	平成19年度	区・町内会のちらし作りに関する講座を開催し、役員の情報発信意欲向上を図った。	"		"	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	町内会・自治会加入率(%)		85.0(%)	90.0(%)	市内の全世帯数のうち、実際に町内会・自治会に加入している世帯数の割合

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	7	7								
	人件費 c(千円)	0	0								
	合計コスト d(b+c)(千円)	96	96								
	単位コスト d/a(千円)	96	96								
		団体当たり 13.7	団体当たり 13.7	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 年度中に1回でも独自の情報誌・ホームページを配信する区の数
 人件費 3,200円×5日×6時間=96千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	79.6(%)	79.6(%)								
	後期目標値に対する達成度(%)	88.4(%)	88.4(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	回覧から情報誌、ホームページというように求められていくが、それを支える人材の発掘が問題			新しい情報発信のモデル地区などの設定を検討していく。			各区や町内会の現況について、基本的な資料を確保できた。	
平成19年度	"			ちらし作り講座など、身近なレベルでの情報発信支援を継続していく。			ちらし作り講座は募集開始から申し込みが殺到し、区・町内会役員に大変好評であったことから、基本的技術習得のニーズがあることを理解することができた。		
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	情報誌、ホームページなど情報発信の方法・内容を検討すること。	
平成19年度	A	コミュニティの情報発信力を高める取組みは、その後のフォローも行うこと。特徴的な取組み、他のコミュニティへも共有化すること。先進的な取組みも研究して提供していくこと。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			